

成果を社会に活かす部会の検討状況について

平成 1 6 年 2 月 1 3 日
成果を社会に活かす部会

本部会は、平成 11 年 11 月に広報小委員会を発展的に解消して設置されたものであり、「地震調査研究の推進について - 地震に関する観測、測量、調査及び研究に関する総合的かつ基本的な施策 - 」(平成 11 年 4 月、地震調査研究推進本部)を受け、地震調査研究の成果の活用に関し、下記 ~ のための方策について検討を進めている。

- 国民一般にわかりやすい情報の提供
- 防災意識の高揚に結びつくような成果の提示
- 防災対策に結びつくような成果の提示

現在、「地震動予測地図の活用」を主な議題として、上記 ~ のための方策について検討を行っている。

「地震動予測地図の活用」については、平成 14 年 6 月以降、6 回の会合を開催し、委員外の方々も含めた学識経験者(活断層、地震工学及び社会科学の専門家、マスコミ関係者)及び防災関係機関(内閣府〔防災担当〕)から、意見や提案を述べていただき、これらを踏まえて、平成 15 年 8 月に、それまでの議論の中間整理として、「成果を社会に活かす部会」の検討状況報告 - 地震動予測地図を社会に活かしていくために - 」(以下、「中間整理」という。)をとりまとめた。

「成果を社会に活かす部会」では、中間整理において、地震の発生可能性の長期評価、強震動評価、地震動予測地図などの地震調査研究の成果の公表及び活用について、下記に見られるような提言を行った。

- ・ 地震動予測地図を発表する際には、国民が自分や自分の地域の問題として被害を想定できるような情報の発表のあり方を考えること。
- ・ 地震動予測地図についても、確率論的地震動予測地図のみを発表し

た場合に、当該地震についての発生確率の見かけ上の低さが原因でその危険性が看過される事態が生じるため、シナリオ型地震動予測地図と併用して発表することを心がける等、地震の危険性について国民に正しい認識を持ってもらう方策を早急に検討、整理すること。

- ・ 活断層に起因する地震に関する長期評価結果を発表する際には、交通事故や火災など身近で発生する危険な現象の発生確率との比較を併せて提示するなど、国民に明確なイメージを持たせる工夫を講じること。
- ・ 国民に正しい危機意識を持たせ必要な防災行動を促すためには、地震調査研究の成果に関する情報が明確で誤解を生じさせないものであることが必要であることから、地震調査研究の成果に関する情報における用語を整理し、明確に定義しておくこと。
- ・ 地震動予測地図をはじめとする地震調査研究の成果を行政・個人・企業などが積極的・持続的に活用して、地域の防災意識や防災力の向上につながるような制度的な手当てを行う、工学分野への活用を促進する等、地震調査研究の成果を種々の場面で活用し、国民が日常的に地震を意識する機会を増大させること。

中間整理のとりまとめ後、地震動予測地図に関する用語の整理について、地震調査委員会強震動評価部会において検討が行われているが、今後は、中間整理における今後の課題の整理や提言を踏まえつつ、利用者の立場からの議論を深め、本年夏ごろを目途に、「地震動予測地図の防災対策等への活用に関する報告書」をとりまとめる予定である。